

教 員 業 績

フリガナ	ナカニワ ミツヒコ				
氏 名	中庭 光彦				
学 歴					
年 月	事 項				
昭和61(1986)年3月	学習院大学法学部政治学科卒業				
平成12(2000)年3月	中央大学大学院総合政策研究科修士課程修了				
平成15(2003)年3月	中央大学大学院総合政策研究科博士課程退学				
職 歴					
年 月	事 項				
平成1(1989)年1月	日本コンベンションサービス株式会社 (平成7(1995)年9月まで)				
平成8(1996)年8月	プロジェクト・ブレイン株式会社取締役 (平成15(2003)年5月まで)				
平成11(1999)年1月	ミツカン水の文化センター主任研究員 (平成23(2011)年2月まで)				
平成14(2002)年7月	有限会社地域計画研究所取締役 (平成21(2009)年3月まで)				
平成19(2007)年4月	多摩大学総合研究所客員主任研究員 (平成21(2009)年3月まで)				
平成20(2008)年4月	多摩大学経営情報学部客員准教授 (平成21(2009)年3月まで)				
平成21(2009)年4月	多摩大学総合研究所准教授 (平成23(2011)年3月まで)				
平成23(2011)年4月	多摩大学経営情報学部准教授 (平成27(2015)年3月まで)				
平成23(2011)年3月	ミツカン水の文化センター客員主幹研究員 (平成26(2014)3月まで)				
平成24(2012)年4月	多摩大学学長室長を兼務 (平成27(2015)3月まで)				
平成26(2014)年4月	多摩大学研究開発機構総合研究所副所長を兼務 (平成30(2018)3月まで)				
平成26(2014)年4月	ミツカン水の文化センターアドバイザー (現在に至る)				
平成27(2015)年4月	多摩大学経営情報学部教授				
平成27(2015)年4月	多摩大学地域活性化マネジメントセンター長を兼務 (平成30(2018)3月まで)				

学会及び社会における活動等

現在所属している学会	日本計画行政学会、日本公共政策学会、日本観光研究学会、観光学術学会、多摩ニュータウン学会、日本地域活性学会、日本地域政策学会、日本都市計画学会、日本広報学会
年 月	事 項
平成10(1998)年4月	財団法人長寿社会開発センター高齢者生きがい指標作成研究会委員（平成11(1999)年3月まで）
平成14(2002)年4月	財団法人都市農山漁村交流活性化機構むらづくりNPO活動実態調査検討委員会委員（平成15(2003)年3月まで）
平成18(2006)年5月	多摩ニュータウン学会理事（平成24(2012)5月まで）
平成18(2006)年7月	中央大学政策文化総合研究所客員研究員（平成27(2015)3月まで）
平成19(2007)年9月	内閣府本府広報効果評価会議委員（平成21(2009)年3月まで）
平成20(2008)年12月	財団法人長寿社会開発センター元気高齢者の社会参加促進のための情報提供方策に関する研究会委員（平成21(2009)年3月まで）
平成21(2009)年1月	社団法人日本イベント産業振興協会地域別イベント市場規模推計実証調査事業専門委員会委員・座長（平成21(2009)年3月まで）
平成21(2009)年4月	社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 多摩・武蔵野検定学術委員（平成28(2018)3月まで）
平成22(2010)年10月	多摩市行政評価市民委員会委員・副委員長（平成23(2011)年3月まで）
平成22(2010)年11月	八王子市都市再生整備計画評価委員会委員（平成23(2011)年3月まで）
平成23(2011)年5月	八王子市南口周辺地区まちづくり方針検討委員会委員・副委員長（平成23(2011)年12月まで）
平成23(2011)年5月	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会実務担当者会議委員（一般社団法人長寿社会開発センター）（平成29(2017)年3月まで）
平成23(2011)年9月	多摩市行政評価市民委員会委員・副委員長（平成24(2012)年3月まで）
平成23(2011)年9月	日本計画行政学会常任幹事（現在に至る）
平成24(2012)年6月	多摩ニュータウン学会評議員（現在に至る）
平成25(2013)年11月	八王子市都市再生整備計画評価委員（平成26(2014)年1月まで）
平成26(2014)年1月	八王子医療刑務所用地活用検討専門家会議委員・副委員長（平成27(2015)年3月まで）
平成27(2015)年6月	八王子まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会委員（現在に至る）
平成27(2015)年10月	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員・委員長（現在に至る）
平成28(2016)年11月	八王子市新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画の検討に係る懇談会委員・座長（現在に至る）

平成 29 (2017) 年 1 月	八王子市産業振興会議委員・座長 (平成 30(2018) 3 月まで)
--------------------	-------------------------------------

賞		罰	
年 月	事	事	項

研究分野		研究内容のキーワード
政治学		公共政策、都市・地域政策、観光地域経営
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
【1 教育方法の実践例】	年月日	
プロジェクトゼミの実施	2008年4月日	多摩大学ゼミ「多摩の地域ビジネス」において、地域活性化イベント「七輪広場」を諏訪名店街と企画・実施。同時に行った調査をもとに報告書を作成し、住民や多摩市担当者に地域商業の実態報告を行った。
プロジェクトゼミの実施	2009年4月日	多摩大学ゼミ「多摩の地域ビジネス」において、シティセールス学習の一貫として観光ガイドブックを制作し、地域プロジェクト発表会において住民や多摩市担当者に報告を行った。
プロジェクトゼミの実施	2010年4月日	多摩大学ゼミ「多摩の地域ビジネス」において、シティセールス学習の一貫として観光ガイドブックを制作し、地域プロジェクト発表会において住民や多摩市担当者に報告を行った。
地域オーラルヒストリーの制作	2010年4月日	多摩大学久恒啓一ゼミのグループに対し、多摩市を中心とした地域オーラルヒストリーの制作方法を指導し、成果を報告書にまとめた。
地域企業インタビュー集の制作	2013年1月	多摩大学中庭ゼミで多摩企業3社社長にインタビューを行い、『多摩企業のインタビュー調査報告書2013』を制作した。
地域企業インタビュー集の制作	2014年2月	多摩大学中庭ゼミで多摩企業2社社長にインタビューを行い、『多摩企業のインタビュー調査報告書2014』を制作した。
富士河口湖町観光まちづくり提案報告書の制作	2014年1月	多摩大学中庭ゼミで富士河口湖町観光まちづくり調査を行い、提案報告書を制作した。
地域企業インタビュー集の制作	2015年2月	多摩大学中庭ゼミで町田市団体3社にインタビューを行い、『多摩企業のインタビュー調査報告書2015』を制作した。
野沢温泉ブランディングプロジェクト報告書の制作	2016年1月	多摩大学中庭ゼミで野沢温泉の観光資源調査を行い、報告書を制作した。
「熱海活性化プロジェクト」 「ゲストハウスの現状調査と新たなビジネスモデルの提案」 「日本におけるサードプレイスの実態調査プロジェクト」報告書の制作	2017年2月	多摩大学中庭ゼミの3プロジェクトの報告書を制作した。

「富士吉田市における空き家問題と地域活性化」「八王子市の観光人資源発掘プロジェクト～地域を盛り上げるのはどんな事業者か～」 「八王子市食観光発掘プロジェクト」 「日野市観光地域資源発掘プロジェクト～豊田ビール～」』		多摩大学中庭ゼミの4プロジェクトの報告書を作成した。
【2 作成した教科書、教材】	2015年2月20日	共同研究「多摩学のアクティブ・ラーニングプログラム開発」の一環として、町田市のシティプロモーション政策関係者3名にインタビューを行い、地域政策ケース「町田市シティプロモーション政策」を制作した。
	2017年2月	『事業構想論Ⅰ・Ⅱ 2016年度報告書』を制作した。
【3 教育上の能力に関する大学等の評	年月日	
【4 実務の経験を有する者についての特記事項】	年月日	
【5 その他】	年月日	

職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項

事 項	年 月 日	概 要
学長室長	平成24(2012)年4月－ 平成27(2015)年3月	
地域活性化マネジメントセンター 委員会委員長	平成27(2015)年4月－ 平成29(2017)年3月	
地域活性化マネジメントセンター 長	平成28(2016)年4月－ 平成30(2018)年3月	
就職委員長	平成29(2017)4月－平 成30(2018)3月	

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項

著書、学術論文等の名称	単 著 共 著 の 著 別	発行又 は 発表の 年 月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				

『市民ベンチャーNPOの底力～まちを変えた「ぼんぼこ」の挑戦』	共著	2004年 9月	水曜社	富永一夫、中庭光彦。富永一夫取材した内容を中庭光彦がとりまとめ全編執筆している。「NPOフュージョン長池」（東京都八王子市）の成長過程を一般向けに解説した啓蒙書。NPOの具体的な意思決定場面を多く描写し、ケースブックとしての側面をもたせている他、ソーシャルキャピタル論の平易な解説としての役割も果たしている。
『多摩ニュータウン開発史料発掘とアーカイブ作成に向けた枠組の構築報告書No.1：横倉舜三オーラル・ヒストリー』	共著	2008年 3月	中央大学政策文化総合研究所・多摩ニュータウン学会	細野助博監修、中庭光彦編著。多摩ニュータウン開発初期の地元住民指導者であった横倉舜三氏のオーラルヒストリー記録を行い、それを資料化したもの。中央大学政策文化総合研究所と多摩ニュータウン学会が共同で実施した「多摩ニュータウン資料保存プロジェクト」の一環として制作したもの。
『オーラルヒストリー多摩ニュータウン』	共著	2010年 3月	中央大学出版部	細野助博・中庭光彦編著。多摩ニュータウン開発初期の政策決定に関わったキーマン6名のオーラルヒストリーと共著論文「多摩ニュータウンにおける開発政策史研究の課題」、自著論文「多摩ニュータウンに見る東京都住宅政策の変容過程」を収めたもの。
『河川文化～河川文化を語る会講演集32』	共著	2010年 8月	社団法人日本河川協会	講演「企業の社会貢献活動から見る水の文化景観」を収めたもの。
『新たなローカルガバナンスを求めて－多角的アプローチからの試み－』	共著	2013年 3月	中央大学出版部	論文「住民の生活回復に影響を与える二つのローカルガバナンス－行政によるガバナンスと利用者によるガバナンス：岩手県「道の駅」の比較を事例に」
『日本の水文化調査報告2013年度－10年後の水文化を予測するためのツールブック』	企画監修	2014年 2月	ミツカン水の文化センター	オープンデータを用いた水文化の予測視点を一般向けに解説したもの。
『滞日アジア留学生がもつ日本の水魅力イメージ』	単著	2015年 2月	ミツカン水の文化センター	滞日アジア留学生200名に対し、日本の水魅力イメージについてアンケート調査を行った報告書。HPで公開。
『コミュニティ3.0ー地域バージョンアップの論理ー』	単著	2017年 6月	水曜社	共有資源管理の論理と、イノベティブな事業経営者のケーススタディを一般向けに紹介。
(学術論文)	単著			

<p>「都市における集積を規定する社会関係資本～都市居住者の社会的ネットワークの実証分析～」(修士論文)</p>		<p>2000年 3月</p>		<p>修士論文。都市の成長・集積における知的資本の役割についてレビューを行い、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の重要性を明示した。その上で、多摩ニュータウンNPO内で交わされたメーリングリストデータを分析し、社会ネットワーク構造の変動とソーシャルキャピタルの計測を試みた。</p>
<p>「コミュニティネットワークにおける組織化の分析～ネットワーク分析から見たNPOにおける“出る杭”の役割～」</p>	<p>単著</p>	<p>2001年 3月</p>	<p>『多摩ニュータウン研究』3</p>	<p>修士論文にデータを追加し、NPOにおけるグループが組織化されリーダーシップ構造が確立されていく過程を明確化した。</p>
<p>「共有資源としての社会ネットワーク」</p>	<p>単著</p>	<p>2002年 3月</p>	<p>『多摩ニュータウン研究』4</p>	<p>Elinor Ostromのコモンズ論を紹介し、共有資源の総有がもたらす資源保全の誘因を指摘。その上で、都市における知的共有財産である社会ネットワークをコモンズとして捉えることの政策的有効性を提言した。</p>
<p>「少子高齢化時代の郊外居住～まちを変える住宅政策～」</p>	<p>単著</p>	<p>2003年 3月</p>	<p>『多摩ニュータウン研究』5</p>	<p>細野助博、中庭光彦、矢部拓也。多摩ニュータウン住民に対して「多世代が満足できる街をつくるための調査」を実施した報告。ライスステージに応じた現状の暮らしと、将来の住まい・まちイメージがミスマッチを起していることを示し、住宅政策ビジョンの必要性を提言した。</p>
<p>「多摩ニュータウンにおける開発政策史研究の課題」</p>	<p>共著</p>	<p>2007年 3月</p>	<p>『中央大学政策文化総合研究所年報』10</p>	<p>細野助博、中庭光彦。中庭光彦が全編執筆し、細野助博が監修を行った。多摩ニュータウン開発政策意思決定過程を調査するオーラルヒストリープロジェクト開始にあたり、新制度論の立場から課題抽出を行った。ステークホルダー間の開発利害調整プロセスに焦点を当てると、多摩ニュータウン事業開発初期にあってなぜ新住宅市街地開発法の運用が柔軟に行われなかったのか課題であることを示した。</p>
<p>「競争ルールの変更を目的とした戦略的参入の分析～エイチ・アイ・エスによる航空業界参入のケーススタディより～」</p>	<p>共著</p>	<p>2008年 3月</p>	<p>『経営・情報研究』(多摩大学研究紀要)12</p>	<p>旅行者エイチ・アイ・エスのスカイマークエアラインズによる航空業界参入事例(平成8年)を異なる当事者の発言で明確にし、この試みがアンゾフが定式化したような多角化ではなく、本業の競争構造を変えるための戦略的参入であった可能性があることを指摘した。</p>

「茶流通に見るフードシステムの分析とその持続条件の考察～静岡県菊川の事例から～」	単著	2009年 8月	『実践経営』46	静岡県における茶流通主体（生産農家、茶商）調査をもとに、消費者のニーズ変化と食品トレーサビリティのインパクトにより、中間流通が果たすコーディネーション機能に変化している実態を報告した。
「オーラルヒストリーを地域開発意思決定の教訓とするための条件～開発政策史の観点から～」	単著	2009年 9月	『日本都市社会学会年報』27	多摩ニュータウンにおけるオーラルヒストリー収集の事例をもとに、記憶を現実の社会的意思決定に資するための条件とアーカイブズの重要性を提言した。
「多摩地域水道の都営一元化における広域化の意味」	単著	2011年 3月	『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』14	東京都水道局による多摩地域水道一元化過程を開発政策史の視点から分析した。水道政策の広域化過程と首都圏水資源政策の開発過程の画面から見ると、公共経営主体の水平的な広域化は効率化と共に、水資源開発者に対する交渉力を獲得することにつながることを明示した。
「水道途絶時における被災者の水利用行動とコミュニティの関係～東日本大震災における浦安市民への調査より～」	単著	2013年 2月	『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』17	浦安市で行った東日本大震災時の断水対応行動調査について報告し、防災政策における地縁コミュニティ重視よりも利用者コミュニティ重視の方が有効である可能性が高いことを示した。
「買い物弱者問題から考える新たな地域流通システムの方向性」	単著	2013年 2月	『移動流通～買い物難民に対応した流通モビリティ化を支援する社会システムの研究～中間報告書』	買い物弱者問題と流通政策史のレビューを行い、今後の流通システムの方向性について検討を行った。
「軽トラ市の観光商圈に関する考察」	単著	2014年 2月	『移動流通～買い物難民を支援する新たな流通社会システム』	移動店舗でありながら集客力を誇る軽トラ市を取材し、ハフモデルの観光領域への応用課題について言及した。



<p>「地域ブランドの観点から見た多摩地域の特徴と課題」</p>	<p>単著</p>	<p>2015年 2月</p>	<p>『経営・情報研究 多摩大学研究紀要』19</p>	<p>多摩地域における広域行政の進展と全国に広がる郊外化現象の複合は、多摩地域の地域ブランド化にとって不利な条件となることを指摘した。</p>
<p>「政策エスノグラフィを用いた実践共同体構築の可能性～町田市シティプロモーション政策ケースを題材に～」</p>	<p>単著</p>	<p>2015年 2月</p>	<p>『多摩学のアクティブ・ラーニングプログラム開発』</p>	<p>政策実施研究にエスノグラフィ調査を用いることによって、政策をとりまく実践共同体の解釈とそのデザイン手法の構築が可能になることを指摘した。</p>

著書、学術論文等の名称	著者別 単共の	発行又は 発表の 年 月	発行所、発表雑誌等又 は発表学会等の名称	概 要
(学会発表)				
「コミュニティビジネスによる地域の再生戦略～福岡県柳川市の観光資源に見るコモンズ形成の現状と課題～」	単著	2009年9月	日本計画行政学会ワークショップ報告	観光業と農業の間でコモンズとしての水を調整する制度過程を報告した。
「郊外の課題解決を目的とした参加型プロジェクトによる地域人材育成プログラムの開発」	共著	2010年7月10日	日本地域活性学会第2回研究大会	多摩大のプロジェクト型地域学習の事例紹介を行った。
「郊外化した過疎地ケースから考える都市郊外のホスピタリティ」	単著	2015年8月9日	日本ホスピタリティマネジメント学会第24回全国大会シンポジウム	少子高齢化とモータリゼーションによる商圈再編のため、過疎地が利便性の高い郊外地域になりつつあることを報告した。
「地方創生政策実施における RESAS 活用の課題」	共著	2016年9月7日	統計関連学会連合大会	地方創生のKPI設定における範囲設定の問題を指摘した。
「DMOにおける Learning Community の重要性和大学の役割ー連携段階から経営段階に移行するための条件」	単著	2017年7月1日	日本地域政策学会第16回全国研究大会	DMO乃至は移行段階にある3団体のケーススタディ比較を行い、DMOが機能するための条件を導出した。
(その他)				
「コミュニティビジネスによる地域の再生戦略～福岡県柳川市の観光資源に見るコモンズ形成の現状と課題」	単著	2009年9月	『日本計画行政学会第32回全国大会「人口減少時代と共生社会」研究報告要旨集』	日本計画行政学会の研究部会であるコモンズ研究会のワークショップ報告「コミュニティを核とした持続可能な地域創造～その理論と実践～」の報告者として著した要旨。柳川市の水利調整問題と観光振興政策の衝突事例から、コモンズ論の課題を報告した。
「地域活性化は共有資源管理思考で～コミュニティビジネスと行政の連携～」	単著	2010年4月	『改革者』51(4)、政策研究フォーラム	地域活性化における流通ネットワーク問題を、コモンズ論(共有資源管理論)から解説し、持続する地域流通ネットワークの条件を提言した。
「郊外の課題解決を目的とした参加型プロジェクトによる地域人材育成プログラムの開発」	共著	2010年7月	『地域活性と人材育成～地域活性学会第2回研究大会論文集～』	松本祐一、酒井麻衣子、中庭光彦。多摩大学のプロジェクト形地域学習の紹介と、学生によるその満足度評価から、人材育成の評価手法の課題を

「新たな水の価値～里システムによる水循環の維持～」	単著	2011年5月	『河川』778、日本河川協会	社会的水循環を持続させる制度を「里システム」と名付け、その持続条件を提言した。
「災害時の住民生活回復力を支援する地産地消圏―東日本大震災における岩手県『道の駅』調査より」	単著	2012年5月	『多摩ニュータウン研究』14	2012年9月に地域活性化マネジメントセンターによる「道の駅調査」の内、筆者の担当した岩手県内道の駅の被害状況と流通途絶等に果たした役割を整理し、流通回復力概念の重要性、さらには回復力概念が多摩ニュータウンの今後にもつ意味を示唆した。
「魅力づくりの教え1 歩くほどに物語が生まれる場―醤油と醤油カツ丼ととんちゃん 福井県大野市」	単著	2015年2月	『水の文化』49、ミツカン水の文化センター	地域の魅力作りを行う全国の先進的な活動を紹介する連載1回目。福井県大野市をケースに、地域ブランドの構造をわかりやすく解説した。
「魅力づくりの教え2 郊外化した過疎地に生まれる、『ゆるさ』の魅力 徳島県名西郡神山町」	単著	2015年6月	『水の文化』50、ミツカン水の文化センター	徳島県神山町をケースに、郊外化した過疎地の構造を報告した。
「魅力づくりの教え3 出る杭がつくる『選ばれるまちづくり』―石巻は人口減少社会の先端型か？ 宮城県石巻市」	単著	2015年10月	『水の文化』51、ミツカン水の文化センター	人口減少先端地としての石巻市をケースに、まちづくりリーダーの可能性を報告した。
「魅力づくりの教え4 社会的水循環のトラベルストーリー 北海道釧路市・弟子屈町（水のカムイ観光圏）」	単著	2016年2月	『水の文化』52、ミツカン水の文化センター	釧路・弟子屈観光圏の動きと社会的水循環の関係を報告した。
「魅力づくりの教え5 制約を味方にする小さなベンチャー 長崎県小値賀島」	単著	2016年6月	『水の文化』53、ミツカン水の文化センター	DMOのモデル事例である長崎県小値賀島のアクティビティ開発事例を報告した。
「魅力づくりの教え6 温泉観光地バージョンアップのしくみ 静岡県熱海市」	単著	2016年10月	『水の文化』54、ミツカン水の文化センター	熱海のリノベーションまちづくりとエリアマネジメントの実態について報告した。
「多摩地域の戦後水道広域化のあゆみ」	単著	2017年2月15日	『多摩のあゆみ』165、たましん地域文化財団	多摩地域水道の都営一元化過程を、首都圏生活水利秩序形成過程として捉え、その制度変化推移を一般向けに紹介した。
「「高齢化社会における『ヒト』と『モノ』の移動に関する調査研究～地域交通と物流に注目して～報告書」について」	単著	2017年2月28日	『自治調査会ニュース・レター』vol.12、公益財団法人東京市町村自治調査会	多摩地域における店舗・購買者の移動問題に関する調査報告書について解説を行った。

「魅力づくりの教え 7 水・舟運そしてパーソ ナルネットワーク資本 へ 山形県長井市」	単著	2017年2月	『水の文化』55、ミツ カン水の文化センター	DMOを設立した山形県長井市の事 業者ネットワークを紹介した。
「多摩は生き残れるの かー地方創生事例との 比較から」	単著	2017年4月	『多摩日経懇話会』73	交通分担率から見た多摩地域の 特性を紹介し、車をベースとし た開発モデルへの適応条件を他 の地方創生ケースと比較して論 じた。
「地方創生：多摩地域 はどこに向かうのか」	単著	2017年6月	『大いなる多摩学研 究』1	車ベースの消費者行動と、鉄道 ベース開発モデルであるコンパ クトシティの齟齬から、今後の 人口減少社会への課題を指摘し た。
「魅力づくりの教え 8 流れを創る事業者たち 松山市中心市街地と道 後温泉」	単著	2017年6月	『水の文化』56、ミツ カン水の文化センター	松山市のまちづくり会社の事業 手法を紹介した。
「コミュニティ 3.0 著 者インタビュー 一つ の理想に捉われず、多 様な地域経営の視点 を」	単著	2017年9月	『事業構想』60、学校 法人日本教育研究団事 業構想大学院大学出版 部	自著の紹介インタビュー
「魅力づくりの教え 9 ドチャベンが教えるこ れからのイノベーション 秋 田県南秋田郡五 城目町」	単著	2017年10月	『水の文化』57、ミツ カン水の文化センター	秋田県五城目町に立地したバー ナキュラーな知を活用した創業 支援者を紹介した。
「創発から社会課題を 解決ー事業構想で促す 地域政策」	単著	2017年12月	『人間会議2017冬』事 業構想大学院大学出版 部	地方の先進的事業者に共通して 見られる創発的な事業者の思考 パターンについて論じた。
「魅力づくりの教え 10 質にこだわらずにはい られない文化 オリー ブ・しょうゆ・ジェラ ート 香川県小豆郡小 豆島」	単著	2018年2月	『水の文化』58、ミツ カン水の文化センター	付加価値向上のインセンティブ が生まれる風土的条件を、小豆 島の三事業者を事例に論じた。